

## トヨタ(7203)



### — 営業利益 2.8 兆据え置きながらみえてきた 3 兆円 —

トヨタが5日に発表した上期決算は営業利益が前年同期比 17%増の 1 兆 5834 億円と半期で初めて 1 兆 5 千億円を上回り前年上期に続いて最高益を更新しました。販売台数減や諸経費増などのマイナス影響を円安効果（3050 億円）や原価改善の努力（1400 億円）などによってカバーし、前年上期に比べ営業利益は 2314 億円の増益となりました。

決算と同時に発表した通期の見通しでは、販売台数を第 1 四半期時点の 895 万台から 875 万台へと 20 万台引き下げ、これに伴い年間の売上高も 3000 億円下方修正しています。しかし、営業利益の見通しは 2 兆 8000 億円に据え置きました。円安や原価改善努力の効果が第 1 四半期時点より大きくなる見込みで、販売台数の引き下げによるマイナスをカバーする見通しとなっています。

今期の営業利益を上・下で比べると、上期の 1 兆 5834 億円の実績に対し、下期は 1 兆 2166 億円の予想となり、下期の営業利益は上期に比べて 3668 億円減ることになります。下期が上期に比べ大きな減益となるのは下期の為替の想定レートを上期に比べて円高に置いていることが大きく影響するためです。下期の想定レートはドル円が 115 円、ユーロ円が 130 円で、上期の実績（ドル円で 122 円、ユーロ円で 135 円）に比べ円高となっています。

このドル円やユーロ円に他の通貨も含めると、円高に置いた為替の影響が上期から下期に向けては 2100 億円マイナスに働きます。しかし、足元の為替水準はドル円が上期実績より円安で、ユーロ円は上期実績より円高ながら想定レートほどの開きはありません。したがってトヨタが想定する 2100 億円のマイナス影響は大幅に縮小しそうです。今の円安が続けばマーケットが期待する 3 兆円という水準（IFIS コンセンサス予想の 6 日時点の営業利益予想 3 兆 648 億円）もみえてくることとなります。

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会